

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
地方交付税及び地方特例交付金等の算定及び分析に係る請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大田官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-33	2011年4月1日	(財)地方自治情報センター 東京都千代田区一番町25	公募	178,213,999	178,213,350	100%	2	特財	国所管	1		当該業務は交付税算定等事務上欠くことのできない業務であることから、引き続き適正な契約事務に努める。	有
住民基本台帳ネットワークシステム利用に係る単価契約 3,070,059件(予定)	支出負担行為担当官 村木裕隆 総務省人事・恩給局 東京都千代田区霞が関2-1-2	2011年4月1日	(財)地方自治情報センター 東京都千代田区一番町25	会計法第29条の3第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合	単価契約 30,700,580	31,286,130	100.0%	2	特財	国所管	—		問題なし	有
政府認証基盤の運用の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大田官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-34	2011年4月1日	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	公募	699,899,647	699,854,400	100%	1	特社	国所管	1		平成25年3月からの運用については、公共サービス改革基本方針(平成24年7月20日閣議決定)別表に掲げる民間競争入札の対象として自主選定し、公共サービス改革法に基づく民間競争入札実施要項を作成及び公表するとともに、単年度契約から複数年度契約への変更、調達仕様書における作業内容の詳細化、業務準備期間の確保などの措置を講じることとしている。	有
政府認証基盤のシステム保守の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大田官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-35	2011年4月1日	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	公募	121,800,000	121,800,000	100%	1	特社	国所管	1		平成25年3月からの保守については、公共サービス改革基本方針(平成24年7月20日閣議決定)別表に掲げる民間競争入札の対象として自主選定し、公共サービス改革法に基づく民間競争入札実施要項を作成及び公表するとともに、単年度契約から複数年度契約への変更、調達仕様書における作業内容の詳細化、業務準備期間の確保などの措置を講じることとしている。	有
新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の設計・開発・構築等の請負	支出負担行為担当官 福田進吉 大田官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	2011年12月1日	(社)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	公募	320,250,000	320,000,000	100%	1	特社	国所管	1		次期システムの設計・開発・構築等においては、業務準備期間の確保等、新たな事業者の参入を促す措置を検討する。	無

国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負(平成23年度)	支出負担行為 担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-109	2011年4月1日	(財)行政管理研究センター 東京都文京区湯島3-31-1	公募	12,398,000	12,322,617	99%	6	特財	国所管	1	業務準備期間の確保等、新たな事業者の参入を促す措置を検討する。	有
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発(災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発)	支出負担行為 担当官 福田進吉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	2012年3月9日	財団法人 NHKエンジニアリングサービス 東京都世田谷区砧1-10-11	企画競争	57,558,963	57,558,963	100%	0	特財	国所管	4	本件は、5者から応募があり、それぞれの提案内容(研究成果や実施計画等)について外部評価の結果、委託先を決定しており、透明性及び競争性が十分確保されている。	無
全国瞬時警報システムの主局及び副局による情報送信のための通信衛星回線の利用	支出負担行為 担当官 荒川敦 消防庁総務課 東京都千代田区霞が関2-1-16	2011年4月1日	(財)自治体衛星通信機構 東京都港区虎ノ門2-15-1	公募	7,434,000	7,434,000	100%	1	特財	国所管	1	公募期間を延長	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。